

Title	大都市家族にみる教育観の諸相
Sub Title	Various phases of educational opinions in urban families
Author	新井, 範子(Arai, Noriko)
Publisher	慶應義塾大学大学院社会学研究科
Publication year	1993
Jtitle	慶應義塾大学大学院社会学研究科紀要 : 社会学心理学教育学 (Studies in sociology, psychology and education). No.37 (1993.) ,p.1- 8
JaLC DOI	
Abstract	
Notes	論文
Genre	Departmental Bulletin Paper
URL	https://koara.lib.keio.ac.jp/xoonips/modules/xoonips/detail.php?koara_id=AN0006957X-00000037-0001

慶應義塾大学学術情報リポジトリ(KOARA)に掲載されているコンテンツの著作権は、それぞれの著作者、学会または出版社/発行者に帰属し、その権利は著作権法によって保護されています。引用にあたっては、著作権法を遵守してご利用ください。

The copyrights of content available on the KeiO Associated Repository of Academic resources (KOARA) belong to the respective authors, academic societies, or publishers/issuers, and these rights are protected by the Japanese Copyright Act. When quoting the content, please follow the Japanese copyright act.

大都市家族にみる教育観の諸相

Various Phases of Educational Opinions in Urban Families

新井 範子*

Noriko Arai

Recent statics shows that the birthrate in Japan has been decreased in this 2 decades. One of the most important reasons is reported to be the extremely high expence that the parents have to spend for child. Especially, educational expence is increasing yea-by-year.

The purpose of this paper is to examine the relation between the educational opinion and the educational expences in urban families.

Following to their educational opinion, 4 different types were classified by the about 4000 mothers chosen as the samples in Tokyo.

The major findings are;

① Their educational expences depend on their educational opinion.

② The educational expences of families with tight relationship among their members are less than other 3 categories.

I. 学歴社会の背景

1. 学歴の経済的効用

平成3年度の国民生活選好度調査(経済企画庁, 1992a)によると, わが国の出生率低下の原因として, 「子育ての費用が大きいこと」を理由に挙げている人が最も多い。子どもの数は減ってきているが, 一人にかかる費用は多くなってきており, 家計に大きな負担を及ぼしてきていることが伺える。中でも, 目立って急増しているのが, 子どもの教育費である。経済企画庁(1992b)によると, ここ20年間, 教育費は, 消費支出全体の伸び率を上回って上昇しており, また「保護者が支出した教育費調査」(文部省, 1992)によると, 学校教育費よりも, 塾などの補習学習のために支出した「家庭教育費」の方が額が多いという結果が出ている。このように, 子どもの教育へ注ぐ親の情熱は, 冷めることを知らないかのように思われるが, その背景には学歴社会と言われる社会的な構造が指摘できる。

学歴社会とは「社会の構成員たる人がその中で占める

* 社会学研究科博士課程(生活学)

position=statusを決めるに, 学校教育の履歴が, かなり大きな要因となっている社会のこと」(門脇, 1983)であるが, 親たちは, 子どもが将来において, 少しでもいい position, statusにつけるように, 子どもたちに教育を受けさせるのである。そして, 6~7割の親は, 子どもに大学までの教育を受けさせたいと願っており, その理由として, 大学卒業という学歴が, 就職の際のメリットとなると考えているという, 調査結果が発表されている(経済企画庁, 1992)。つまり大学に, 職業を獲得するための技術や知識ではなく, 職業威信を得るための「手段としての教育」(秋永, 1987)を求めているのである。

しかし, 現在のように, 大学進学率も上昇し(注), 高等教育を受ける機会が均等化して大卒人口が増えた社会では, 大学卒業という学歴は, 身を立てるための道具としては役に立たなくなっている。そのため, 大学卒業という学歴がもたらす経済的効用は, 弱まってきていると言える。平成4年版の「国民生活白書」(経済企画庁, 1992b)での試算によると, 高校卒業後すぐに働いた場合と, 大学卒業後に働き出した場合とを比較した場合, 大学教育は親の投資とみなし, その投資を回収(大学時代

にかかった費用を所得から控除)すると、大卒の累積所得が、高卒を初めて上回るのは、57歳の時という結果になっている。

このように、所得でとらえた場合、高卒者と大卒者の間に、ほとんど所得の差がなく、子どもの将来の所得のための投資という観点では、教育の投資効用はとも低いものと言えるだろう。

2. 学歴の消費的性格

しかしながら、このように高等教育の機会の量的な拡大が、教育や学歴のもつ機能を弱めているのではなく逆に強めていると、天野(1983)は指摘している。教育機会の平等化が進んだ社会では、同時に所得や消費の平等化が進み、社会的階層が見えなくなった社会でもある。そうした社会の中では、社会的な地位の表示手段として教育への新しい要求が生み出される。そして、学歴の内部に新たな階層、つまりどの学校を卒業したのかという「学校歴」が重要になってくると言うのである。これは、教育の地位の形成機能や地位を得るための「投資」的な機能というより、むしろ象徴的な価値とでも言うべきものであり、学校歴が社会的な差異化をもたらず記号として働くからである。Baudliard(1972)が「地位表示機能の干満」ということばで表したように、現在のような度差異化記号が氾濫し、それが潮のように流れている社会では、何かを得たいという欲望は、自然に生まれるものではなく、社会的地位の区別をつけるために、または自分の威信を誇示するための心理的強制(今村, 1982)として受け入れられるというものである。つまり、「学校歴」という差異化記号が、社会的地位の表示機能の役割を果たし、よい「学校歴」を得たいという欲望は社会的に強制されていくというわけである。

その結果、差異化記号としての学校歴の機能は、「何を学んだか」より、「どの学校で学んだか」をより重視する風潮を強くしたと言えるであろう。そして学校歴が就職する際に有用である。つまり学歴が就職選抜の手段となるということより、Dore(1976)は、学校が教育の場から、学歴稼ぎの場になってしまったと論じ、学歴社会の「病理」という言葉を用いて表現した。天野(1983)は、このように学歴が擬似職業資格的な性格が、学歴社会の教育の歪みを生み出してきた原因としている。

そして、この学校歴は地位の表示機能を通し、地位の形成機能の面でも大きな影響を及ぼす。いわゆる「学閥」の形成などもそうであるが、今田(1983)は就職に際して、統計的な締め出し効果を指摘し、この現象が、学歴社会の完成を待って、初めて出現する差別現象であると

いう。これはある特定の一流大学の学生が、他の大学の学生と比較して優秀な人材となる率が高くなることで、この大学の卒業生を採用しようとする合理性が、他の大学の有能な人材の就職機会を締め出してしまおうという差別であるというものである。

3. 日本型受験体制と問題意識の所在

このような「良い学校から良い就職」という図式が定着し、それによりいっそう受験は熾烈になっていく。Dore(1976)は、工業化の後進国が、学歴社会への移行が急速になることを「後発効果」と呼び、日本がなぜこのようにすさまじいスピードで学歴社会になったかを分析し、日本の学歴主義の問題点の一つとして、受験準備偏重もたらす教育の荒廃を挙げている。そして、一流大学入学率が高い高校への入学準備のために、一流中学とずっと廻り、「幼稚園の予備校の予備校まで余波を及ぼす」と述べている。つまり、受験の影響を受ける子どもの低年齢化が進んでくるといことになる。このため、家庭内での教育機能はかなり変化している。家族の機能の一つとして、子どもの社会化機能があげられるが学歴期に達した子どもの社会化の課題として、自立した社会的存在になることが求められるが、学歴主義社会のもとで、家庭は人格形成よりも、学歴獲得のための教育を重視し、家族は子どもの社会化に関しては「学校の下請け期間」(牧野, 1986)のようになってしまったと述べている。

さらに、山村(1989)は、父親に近いカテゴリーとして「勤め人」と、中学生の1日の時間の過ごし方を比較し、職業社会に生きる父親と、受験体制の前半に位置する中学生の生活時間の流れが似ていることを指摘している。つまり、中学生も学校から帰ってきてから学校外の学習(塾など)に追われ、残業に追われる日本型職業人の生活のリズムとよく似ているというのである。また、「仕事優先」に「勉強優先」が対応し、社会に出る前から、日本型職業人の行動様式を身につけていると言えるわけである。このように、生活の拠点としての家庭生活を通しての子どもの社会化よりも、勉強を当然のように最優先させる親たちの意識が見られる。

このような意識は、ある特定の家族だけのものなのであろうか、それとも、子どもの受験期だけに特有のものなのであろうか。そこで、本研究では、親の子どもの教育に関する意識はどのようなものであるか、またそれは子どもの年齢とどのように関係しているのか、その意識の違いが、教育費の支出に影響を及ぼすのかどうかを明らかにする。

II. 調 査

1. 調査対象者と調査方法

子どもの年齢の違いによって、親の意識の差をみるため、第1群として0歳、第2群は4歳、第3群は小学1年(7歳)、第4群は小学4年(10歳)、第5群は中学1年(13歳)、第6群は高校1年(16歳)、第7群は19歳とし、第1群から第7群までのいずれかの子どもをもつ母親を調査対象者とした。

対象者の抽出方法は、東京都の住民基本台帳から、二段階無作為抽出法により、それぞれの7つの年齢の子どもを700人ずつ抽出し、その子どもの母親を対象としたものである。

調査方法は訪問留置法で、回収率、対象者のプロフィールは、表1に示す。

2. 調査実施期間

平成4年12月

3. 質問紙

子どもの教育に対する19の意識項目を、4段階で評価させた。また、調査対象となった子どもに対する教育費を調べるために、平成4年の11月の教育費支出をたずねた。1ヵ月間の支出に限ったのは、1年間の支出をきいた場合では、忘れていた部分が多いことが予想されたため、また、1年間の支出の合計を計算しなくてはならないために、対象者に手間がかかることが考慮されたためである。より正確な数字を把握するためでもある。

III. 結 果

1. 教育意識の因子構造

まず、それぞれ7つの群において、教育意識尺度への

反応に、個別に因子分析を施し、因子構造をみた。用いた因子分析の手法は、初期値にSMCを用い、共通性の反復推定を行い、主因子解を求め、バリマックス回転を施すものである。

各群ごとの因子分析の結果、すべての群における因子構造が同じであったので、7群をまとめて因子分析した。その結果、3つの因子構造が認められた(表2)。

第1因子は、「子どもとの関係がうまくいっている方である」や「ふれあう機会が充分にとれている」などの項目に負荷が高く、家庭内での子どもとの関係を表している軸とみなすことができたので、〈家族性〉因子と命名した。第2因子は、「年をとっても、子どもと同居して暮らしたい」や「老後は子どもに面倒をみてほしい」「子どもの将来にはかなり期待している」などで負荷が高く、子どもへの期待を表す軸として、〈子ども期待〉因子とした。そして、第3因子は、「子どもの教育にはお金や時間をかけている方である」や「子どもの教育には、他人よりずっとお金をかけている方である」や「子どもの教育には、他人よりずっとお金をかけている」といった項目に負荷が高いため、教育にかかるお金や労力に対する意識を示す軸と判断し、〈教育コスト〉因子とした。

2. 教育意識による類型化

次にこの因子分析の因子得点に基づいて、非階層クラスター分析を行った。その結果、4クラスターが抽出され、4つのタイプに、調査対象者を分類することができた。各タイプの因子得点の平均は、表3に示すとおりである。

タイプ1は、〈家族性〉因子の得点が高いことから、家族の生活を大切にし、家庭の一員としての子どもの生活を大切に、子どもを1人の人間として評価していく

表1 対象者のプロフィール

	子どもの年齢	平均年齢 (歳)	平均世帯年収 (万円)	人 数 (人)	回 収 率 (%)
第1群	0 歳	30.29	721.56	585	83.5
第2群	4 歳	33.69	751.64	586	83.7
第3群	7 歳 (小1)	36.29	823.91	589	84.1
第4群	10 歳 (小4)	38.95	865.09	565	80.7
第5群	13 歳 (中1)	41.76	954.82	563	80.3
第6群	16 歳 (高1)	44.36	995.51	538	76.8
第7群	19 歳	47.34	1122.60	528	75.4
合 計				3954	80.7

表 2 教育意識項目の因子分析の結果

		I	II	III
家族性	自分と子どもとの関係は、かなりうまくいっている方である	.70	.06	-.01
	子どもと会話したり、ふれあう機会が十分とれている	.70	.03	.02
	現在の自分の家庭は、理想の家庭にかなり近いと思う	.58	.03	.05
	自分のこどもは期待に応じてよくやっている	.35	.28	.04
	子育てより仕事を優先しがちである	-.34	-.06	.02
	仕事よりも家庭の幸せの方が大切だと思う	.26	.14	-.08
	現在、子育てにかけている費用の額には満足している	.25	-.00	-.02
	進学や就職は、両親の気にいらなくても本人の意識を尊重すべきだ	.20	-.15	-.18
子ども期待	自分が年をとっても、子どもと同居して暮らしたい	.02	.63	-.02
	自分の老後は子どもに面倒を見てもらいたい	-.04	.60	.00
	子どもの将来には、かなり期待をしている	.13	.52	.21
	子どもを立派に育てることが自分の生きがいだと思う	.18	.44	.15
	子どもには近所や親戚の子よりもよい学校に入学し、よい成績を治めてほしい	-.03	.40	.29
	今後、こどもの教育にかけるお金をもっと増やしていきたい	.07	.30	-.03
	子ども中心というよりも、夫婦中心の家庭だ	-.01	-.12	.02
教育	子どもの教育にはかなりお金や時間をかけている方である	.04	.08	.73
	子どもの教育には、他人よりもずっとお金をかけていると思う	.00	.11	.73
	母親が働いている場合は、乳幼児の保育を施設やベビーシッターにまかせるのも仕方がないと思う	.01	.01	-.20
	固有値	1.78	1.62	1.30
	寄与率 (%)	54.7	33.96	22.69

表 3 各クラスターの因子得点平均

	第1因子	第2因子	第3因子
タイプ1<家族生活充実型>	.80	.44	.51
タイプ2<教育費低意識型>	.32	-.28	-.78
タイプ3<子ども密着型>	-.74	.76	.07
タイプ4<親子独立型>	-.47	-.74	.34

という意識を持っていることがわかる。そして、子どもとの関係や家庭生活に満足していることから、〈家族生活充実型〉であると考えることができる。

タイプ2は、第3因子である〈教育コスト〉因子の平均値が低いことが特徴としてあげられる。このことより、子どもの教育にあまりお金を費やしていないと感じていることから、〈教育費低意識型〉と名付ける。

タイプ3は、〈家族性〉因子の平均値が低い、〈子ども期待〉因子の平均値が高くなっている。つまり、家庭生活を考えた場合は、子どもとの関係はあまりうまくいっているとは思っていないが、子どもへの期待、特に、

子どもの業績への期待は大きく、子どもの将来へ自分自身の願望を託し、日々の生活も子どもの教育中心に過している母親像が浮かびあがってくる。自分の将来と子どもの将来を同一視し、そのためにも、子どもの教育に熱中する〈子ども密着型〉と行うことができよう。渡辺(1992)は、日本とアメリカの中学生の母親の意識の比較を通し、アメリカよりも日本の母親が、「生活は夫婦中心である」と答えた割合が高いことに対し、「日本の母親は、子どもと積極的に関わる(コミュニケーション)ことが、アメリカよりも少ないことが考えられる」と述べている。〈子ども密着型〉も、積極的に子どもとコミュニケーションする、ふれあうというより、子どもの教育に熱中することが、自分自身の満足につながっていると考えることができる。

タイプ4は、〈子ども期待〉因子の得点が低いことから、将来、子どもと同居して、自分の面倒をみてもらおうという考えはなく、現在も子どもの教育中心に、自分の生活を組み立てていくこともない。しかし、〈家族性〉因子も低く、家庭内での子どもとのふれあいが充実して

表4 各群における各タイプの占める人数、割合

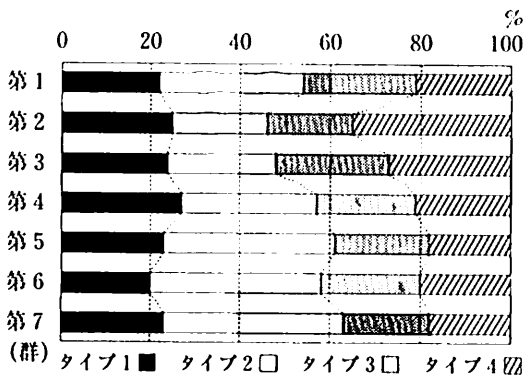
	第1群	第2群	第3群	第4群	第5群	第6群	第7群	合計
タイプ1 <家族生活充実型>	129 (22%)	147 (25%)	144 (24%)	154 (27%)	131 (23%)	109 (20%)	121 (23%)	935
タイプ2 <教育費低意識型>	188 (32%)	121 (21%)	141 (24%)	171 (30%)	214 (38%)	202 (38%)	211 (40%)	1148
タイプ3 <子ども密着型>	144 (25%)	110 (19%)	145 (25%)	122 (22%)	117 (21%)	120 (22%)	101 (19%)	859
タイプ4 <親子独立型>	114 (21%)	208 (35%)	159 (27%)	118 (21%)	101 (18%)	107 (20%)	95 (18%)	902
	585	586	589	565	563	538	528	3954

いるとも感じていないことがわかる。この4つのタイプの中では、もっとも子どもとの関係が密着していないタイプと言うことができる。よって、<親子独立型>と名付けることにした。

3. 教育意識タイプの推移

次にそれぞれのタイプに属する人々の割合が、それぞれの群によって、つまり子どもの年齢によって、どのように違っているのかを調べた(表4, グラフ1)。それによると、第1群(0歳児の母親)を除くと、タイプ2である<教育費低意識型>が、子どもの年齢が高くなるに従って徐々に増えていくことがわかる。子どもの年齢が上がると、子どもの教育にお金をかけていないと思っている親が増えているということである。これは、子どもが小学、中学、高校と進んで行くにつれ、他の親と接触する機会が増え、また様々な情報を得ようになり、他の親たちと自分を比較して、自分たちの子どもの教育に費やしたお金や労力を過少評価しているのかもしれない。

グラフ1 各群における各タイプの占める割合



<家族生活充実型>は、すべての群にわたって、一定した割合を示している。子どもに親の意思をおしつけるのではなく、子どもを1人の人間としてみて、家庭のふれあいを大切にしていきたいという考えの持ち主であるこのタイプは、子どもが受験期だからなど、子どもの年齢や他人の意思に、左右されることがないタイプと言えるであろう。

<親子独立型>は、第2群(4歳児の母親)をピークにだんだんと割合が下がってきている。これは、子どもが成長していき、何度も受験を経験していくうちに、子どもに無関心ではいられなくなっているのと同時に、自身の年齢も高くなっていくのにつれ、自分の老後の設計に、子どもの将来も関わってくるようになるからであろう。また、このタイプの割合が、第2群よりも第1群で高くなっているのは、第1群は子どもが生まれたばかりであり、育児に手間がかかるために、子どもへの関心が高くなっているためと考えることができる。

タイプ3である<子ども密着型>も、全群においてあまり変化がないようにみえるが、第3群(小学1年の母親)から第6群(高校1年の母親)において、占める割合が比較的高いと言える。この時期は、子どもの就学期であることから、家庭での生活を子どもと楽しく過ごしていくことよりも、子どもは勉強することを望んでいる親が、比較的多くなっていることの表れであろう。

また、第2群が他の群のどれとも似ておらずに、独特のパターンを示していることが指摘できるであろう。子どもが4歳ということ、就学にもまだ数年あり、さしあたって受験も控えていないことから、第3群以上とは違うパターンとなったのであろう。また、第1群との違いであるが、第1群は母子一体の時期であるため、生まれたばかりの子どもに無関心であることは少ないので、第2

群より〈子ども密着型〉の占める割合が多いのである。また、〈家族性〉因子を構成している項目が、親と子の家庭内でのコミュニケーションを表すものが多くなっている。まだ自分の意思を伝えられない0歳児の親にとっては、この因子に対して高い負荷を持つ項目に答えるのが難しく、また育児に手間がかかり、親が始終、子どもの面倒をみなくてはならない年齢だけに、〈子ども密着型〉の得点が、第2群に比べて高くなったのかもしれない。

4. タイプ別教育費の支出

次に教育親のタイプ別により、実際に支出した教育費の違いを明らかにする。

第2群から第6群は、平成4年度の11月の教育費の支出を記述してもらった。なお教育費の内容は、学校(第2群においては、幼稚園、保育園)の授業料、交通費、雑費、塾の月謝、塾への交通費、家庭学習費、通信教育費である。第7群においては、大学受験にかかった費用をきいた。平成4年の春に大学受験をした場合に限り尋ねたもので、大学受験した人は、タイプ1が36人(29.7%)、タイプ2が80人(37.9%)、タイプ3が31人(30.6%)、タイプ4が27人(28.4%)の計174人(32.9%)である。なお、0歳児の親の第1群においては、子どもにかかった教育費がほとんどの対象者において0円であったため、分析から省くことにした。

各群の各タイプの教育費の平均値、標準偏差を求めた後、平均値の差の検定(1要因ANOVA)を行った(表5)。その結果、すべての群において有為差が認められた。

すべての群においても、もっとも教育費を支出していたのは、他人よりも教育費にお金をかけていないと思っている〈教育費低意識型〉のタイプ2であることがわかった。これは、入ってきた情報をもとにしたり、過大評価したりして、「他の家は、もっと子どもの教育にお金をかけているにちがいない」などと思い、自分たちが支出した教育費が少ないと感じ、その結果、子どもの教

表5 タイプ別教育費の平均値

	タイプ1	タイプ2	タイプ3	タイプ4	F 値
第2群	17046	21440	19747	17827	5.96**
第3群	3550	12622	9540	5661	4.66**
第4群	6239	17103	18994	10081	10.75**
第5群	13028	43223	35501	33039	3.14*
第6群	34161	62573	47126	41402	3.81**

* p<.05 ** p<.01

表6 タイプ別大学受験にかかった費用の平均値

	タイプ1	タイプ2	タイプ3	タイプ4	F 値
第7群	470030	701062	666086	632818	11.61**

* p<.05 ** p<.01

育により支出していることが考えられる。〈教育費低意識型〉は、実際には〈教育費高支出型〉なのである。

次に支出が高かったのは〈子ども密着型〉である。このタイプは子どもと自分を一体化して考える傾向があるので、子どもの教育に支出することは、自分の充実につながって行くことが指摘できよう。また、4つのタイプの中で、最も子どもへの期待が高いタイプであることから、支出の高さはすなわち、子どもへの期待の表れと考えることができる。

もっとも支出が少なかったのは、〈家族生活充実型〉であるタイプ1である。やはり、子どもを塾に通わせて、学校以外でもかなりの勉強をさせることは、それだけで家族が一緒にいる時間を少なくすることである。このタイプは家族性を大切にすタイプなので、家族生活を犠牲にして勉強させることは、少ないということの表れであろう。

IV. 考 察

以上のことより、親の教育意識の違いによって、教育費の支出に差が生じることが、わかった。

〈家族生活充実型〉のように、家族の生活を大切にす人のほうが、教育費の支出は少なく、子どもの将来に期待している親のほうが、教育費の支出が高い。このことから、子どもへの教育費を多く支出している人たちは、子どもへの将来へ投資していると考えられる。つまり、学歴や学校歴によって、将来が決まると考えているのである。また一部の人にとっては、子どもの将来への投資は、すなわち自分の将来(おそらく老後であろう)の安定に役立つと考えていることから、子どもへの教育投資は、自分の老後の安定への投資と考えているのかもしれない。

また、教育費の支出が多いということは、学校外での教育の場が多いことと考えてみると、教育の場が多いと、家庭生活が充実しないと感じていることがわかる。「家庭生活における子どもとの関係を充実させて、その上、塾などの学校外での教育にも熱心」という図式は成り立たないようである。教育の場を学校外に広げて、熱心に教育を受けさせることは、子どもの家庭生活への参加を

る程度、犠牲にしていると言えるであろう。

また、子どもの年齢によって、親の教育意識もある程度の影響を受けることがわかったが、第1群の0歳児の母親と、第5群の中学1年生の母親の教育意識のタイプを比較してみても、差はほとんど見られない。つまり、子どもの成長に従って、徐々に親の教育意識が変わっていくわけではなく、多くの部分は、子どもが生まれた直後から（生まれる前からかもしれないが）、親の教育意識は、ある程度、確立されているわけである。例えば、世間一般で言われている「教育ママ」は、子どもが就学期に達したからとか、受験期だからなどで、突如として「教育ママ」になることはなく、子どもが小さい頃から「教育ママ」であるということが出来るであろう。その範囲においては、子どもは生まれた時から、受験体制に組み込まれていると考えることができる。

現代日本社会の特徴として、「子どもへの期待が高められている社会」（松原，1976）ということが指摘されているが、出生率が下がり、少子社会が進むにつれ、1人1人の子どもへの期待はますます高くなり、その結果、ますます教育費が高くなる可能性もあることが考えられる。また、高等教育の機会が均等化した結果、教育が消極的性格を帯びてきたことは前にも述べたが、親が子の学校歴を消費的な感覚で決める傾向がますます強まることも予想できる。子どもの数が減少し、1人の子どもにお金をかける「1児豪華主義」現象も生まれているが、親は子どもに受けさせる教育に関しても、自分の消費スタイルをそのまま、あてはめていると言えよう。つまり、自分の感覚にあわせて、記号化された学校を選び、子どもに通わせようというものである。ブランドによって子どもの服を選ぶ感覚で、ブランドで学校を選ぶわけである。成熟市場と言われて久しいが、教育の場でも同じことが言えるであろう。つまり、高等教育の機会均等化が進み、大学卒業の学歴を持つ人たちが多くなった。そして現在、大学進学率の頭打ち状態が続き、学歴主義も成熟期を迎えた現在、いっそう、他との違いが重要になるため、「社会的な稀少性を持っている。つまり入学の難易度が高く個性が強いほど、（他との違いは）大きいものと意識される」（天野，1985）。そのため、より差の大きな学校に入学させようと、子どもの教育に熱心になり、教育のインフレは際限なく続くことも予想される。また、そのような受験が熾烈になり、進学にかかるコストが増大していくと、家計にかかる教育費の負担が大きくなり、費用を負担能力のない家庭は、進学をあきらめなくてはならないという事態を引き起こす。つまり、教育費

の増大は、これまで進んできた高等教育の均等化を再び逆の方向に導かせ、ますます世帯の社会経済階層の格差を広げて行かざるを得ない。つまり、高等教育の場が、豊かな階層出身の者たちに独占されてしまうことになるのだ。その結果、教育費の支出に、大きな差をもたらすことになり教育意識のタイプが占める割合も変化することも予想される。

また、受験がもっと熾烈になっていくと、子どもの社会化の場が、少なくなり、極端に言うと、教育の場だけに限られてしまう。そのような場合、社会的要請に対応して行動できるだけの資質を得る場の確保が難しくなるなどの、様々の問題が生じてくるであろう。

今回の研究では、教育費と教育意識の関連に焦点が当てられたが、その教育費の内訳との関連は明らかにされなかった。教育費のうち、塾の費用が高いのか、また、私立の学校（付属の学校など）に通わせる傾向があるために、結果として、そのタイプの支出が高くなったのかの区別が出来なかった。この点は、今後の研究によって、明らかにされるべきである。

(注) 1992年の大学、短期大学への進学率は、男子37.0%、女子40.8%（文部省，1992b）である。

* この論文における調査は、東京都庁が1992年に実施した「都民の生活意識と生活費用等実態調査」のデータの一部を再分析したものです。

引用文献

- 秋永雄一 (1987) 現代における身分と教育～「文化的再生産」への視角～『教育社会学研究』, 第42集
- 天野郁夫 (1985) 『試験と学歴 努力信仰を越えて』リクルート出版部。
- (1983) 教育の地位表示機能について、『教育社会学研究』, 第38集。
- (1982) 教育と選抜、『教育学大全集 5』, 第法規。
- Baudrillard, Jean (1972) 『Pour une critique de l'economie politique du signe』Girale.
- Dore Ronald (1976) 『THE DIPLOMA DISEASE Education, Qualification, and, Development』Gatoge Allen & Unwin Ltd. (松居弘道(訳)『学歴社会 新しい文明病』現代岩波選書 1978)。
- 今田高俊 (1983) 産業化と学歴社会～その研究課題、『教育社会学研究』, 第38集。
- 今村仁司 (1982) 消費社会の記号論, 川本茂雄編『講座・記号論 4～日常と行動の記号論』勁草書房。
- 門脇厚司 (1983) 学歴問題研究の新たな課題、『教育社会学研究』第38集。
- 経済企画庁 (1992a) 『国民生活選好度調査』。

- (1992b) 『国民生活白書』 大蔵省印刷局。
松原治郎 (1976) 親子関係としつけ, 大橋 薫, 増田
光吉編『家族社会学~現代家族の実態と病理』川島
書店。
牧野カツコ (1980) 現代家族の教育機能, 望月, 本村
編『現代家族の危機』有斐閣。
文部省 (1992a) 『保護者が支出した教育費調査』

- (1992b) 『学校基本調査』。
渡辺秀樹 (1992) 母親の意識の日米比較, 総務庁青少
年対策本部編『中学生の母親~アメリカの母親との
比較~「青少年の校外活動と家庭に関する国際比較
調査」報告書』。
山村賢明 (1989) 現代日本の家族と教育~受験体制の
社会学に向けて~, 『教育社会学研究』, 第 44 集。